

2 学則

○九州大谷短期大学学則

第1章 総則

(目的及び使命)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、高等学校教育の基礎のうえに実際的な専門の学芸を教授研究し、仏教の精神に基づいて社会に貢献しうる有能な社会人を育成することを目的とする。

2 本学の設置する各学科における人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的を次のように定める。

- (1) 仏教学科は、仏教なかんづく浄土真宗の教えを尋ね、時代社会を生きる者として根源的な問いを拓き、自身の求道心の開発と展開を現実化する人物の育成をめざす。
- (2) 表現学科は、身体及び言語による表現の可能性を探究し、高度なコミュニケーション能力を身につけることによって、社会に貢献する人物の育成をめざす。
- (3) 幼児教育学科は、乳幼児や特別な支援が必要な児童に対して、その健全な発達を促す適切な援助や特別支援についての知識と保育技術を習得し、仏教の精神を教育・保育において実践できる保育者の育成をめざす。
- (4) 福祉学科は、介護福祉学を研究し、老・病・死する命を生きる人の、現有能力及びその尊厳性を重んじ、受けとめることのできる介護福祉士の育成をめざす。

3 本学は、地域社会の要請に応じて本学の教育、研究及び施設を開放し、もって生涯学習社会の実現に寄与するものとする。

(自己評価等)

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら不断に点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

3 本学は、第1項の点検及び評価の結果について、本学の職員以外の者による検証を行うものとする。

4 前項の検証を行うにあたっての実施体制等については、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第3条 本学は、本学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

第2章 学科、学生定員及び修業年限

(学科及び学生定員)

第4条 本学において設置する学科及びその学生定員は、次の通りとする。

学 科	入学定員	総定員
仏教学科	10 名	20 名
表現学科	50 名	100 名
幼児教育学科	100 名	200 名
福祉学科	35 名	70 名
計	195 名	390 名

(修業年限及び在学年限)

第5条 本学の修業年限は、2年とする。

2 学生は、4年を超えて在学することはできない。

I 基本

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第6条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(学期)

第7条 学年を分けて、次の2期とする。

- (1) 4月1日から9月30日まで
- (2) 10月1日から翌年3月31日まで

(授業時間)

第8条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(休業日及び記念日)

第9条 本学における休業日を、次の通り定める。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
 - (3) 春季休業日 3月21日から4月8日まで
 - (4) 夏季休業日 7月15日から8月31日まで
 - (5) 冬季休業日 12月25日から1月8日まで
- 2 前項第1号及び第2号について、必要がある場合、学長は、臨時に休業日を変更し、又別に臨時の休業日を定めることができる。
- 3 第1項第3号から第5号までについて、学長は、休業期間を変更することができる。
- 4 本学における記念日を、次の通り定める。
- (1) 開学記念日 1月14日
 - (2) 宗祖御命日 11月28日

第4章 教育課程

(開設授業科目及びその単位数)

第10条 授業科目を分けて、基礎科目及び専門科目とする。

- 2 前項に規定するもののほか、外国人留学生に対して日本語科目及び日本事情に関する科目を開設することができる。
- 3 外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育（中学校又は高等学校に対応する学校における教育をいう。）を受けた者（以下「帰国子女」という。）の教育について、本学が必要と認める場合には、前項に規定する授業科目を開設する。
- 4 授業科目の種類、単位数等は、別表第Iの通りとする。

(教職等の科目)

第11条 前条に定めるもののほか、次の各号に関する科目を開設し、その授業科目の種類、単位数等は、別表第IIの通りとする。

- (1) 司書に関する科目（別表第II）

(教育課程の編成方法)

第12条 本学において開設する授業科目は、これを必修科目及び選択科目とし、2カ年に分けて履修させるものとする。

(授業の方法)

第13条 授業の方法は、講義、演習、実験、実習又は実技とする。

(授業改善のための研修及び研究の実施)

第14条 学長は、本学における授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(単位の計算方法)

第15条 各授業科目の単位数は、1単位の履修時間には45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、当該授業における教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。ただし、別に定める授業科目については15時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験、実習及び実技については、45時間の授業をもって1単位とする。ただし、別に定める授業科目については30時間の授業をもって1単位とする。
- (4) 一の授業について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、前3号の組み合わせに応じ、別に定める時間をもって1単位とする。

第5章 履修の方法、学習の評価、課程修了の認定及び卒業

(履修すべき科目の登録)

第16条 学生は、毎学期の当初に、当該学期において履修すべき授業科目を登録しなければならない。

2 学生は、前項により登録した授業科目以外の授業科目を履修し、又単位を取得することはできない。

(単位取得の認定)

第17条 各授業科目の履修を修了した者には、認定のうえ所定の単位を与える。ただし、出席時間数が各授業科目に定められた時間数の3分の2、実習科目については5分の4に満たない者については、当該科目の単位を認定しない。

2 単位取得の認定の方法は、試験、論文、その他の方法によることとし、その方法については、各授業科目の担当者がこれを定める。

(試験等の時期)

第18条 試験等の時期は、原則として毎学期末とするが、教授会で特に必要と認めるときは、試験の時期を変更することができる。

2 試験等は、各授業科目の担当者が必要と認めるときは、臨時に行うことができる。

(追試験、再試験)

第19条 病気等やむを得ない事情により、試験等を受験できなかったと教授会が認めた者については、追試験の機会を与えることができる。

2 定められた試験によって、次条の規定に基づき不合格となった場合、教授会が認めた者については、再試験の機会を与えることができる。

(試験等の評価)

第20条 試験等の評価は、S、A、B、C、Dをもって表し、C以上を合格とする。

(入学前の既修得単位の認定)

第21条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に短期大学又は大学において履修した授業科目について修得した単位を、入学後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。ただし、本条より第25条までは、福祉学科及び専攻科についてはこれを適用しない。

2 学生が、本学に入学する前に行った第23条第1項に定める学修を、本学における履修とみなし単位を与えることができる。

3 前2項により履修したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、転学等の場合を除き、本学において履修した単位以外のものについては、合わせて15単位を超えないものとする。

(他の短期大学又は大学における授業科目の履修等)

第22条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が他の短期大学又は大学において履修した授業科目について、修得した単位を、15単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の短期大学又は大学に留学する場合に準用する。この場合、修得したものとみなすことのできる単位数は、前項及び次条第2項の単位数と合わせて30単位を超えないものとする。

(短期大学又は大学以外の教育施設等における学修)

第23条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修、その他文部大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

1 基本

2 前項により与えることのできる単位数は、前条第1項により修得したものとみなした単位数と合わせて15単位を超えないものとする。

(本学以外での修得単位の認定方法)

第24条 前3条による授業科目及び単位数の認定方法については、別に定める

(外国人留学生等に関する履修方法の特例)

第25条 外国人留学生が、第10条第2項に規定する授業科目の単位を修得したときは、これらの単位をもって、基礎科目の単位に代えることができる。

2 前項の規定は、帰国子女が第10条第3項に規定する授業科目の単位を修得したときに準用する。

3 前2項の規定の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(卒業の要件)

第26条 本学を卒業するためには、学生は2年以上在学し次の各号により66単位以上を修得しなければならない。ただし、福祉学科にあっては、98単位以上を修得しなければならない。

(1) 基礎科目 人間の基礎6単位以上、生活の基礎8単位、計14単位以上。

(2) 専門科目 必修科目及び選択科目合わせて52単位以上。ただし、福祉学科にあっては 84単位以上。

(課程の修了の認定及び卒業)

第27条 本学に2年以上在学し、前条に定める単位を修得した者に対して、学長は、教授会の議を経て卒業を認定する。

2 学長は、卒業を認定した者に対して卒業証書を授与する。

(短期大学士)

第28条 前条により卒業した者には、短期大学士の学位が授与される。

第6章 資格の取得

(教育職員免許状)

第29条 教育職員免許状を得ようとする者は、第26条に規定する卒業の要件を充足し、かつ教育職員免許状及び同法施行細則に定める科目及び単位を取得しなければならない。

2 本学の各学科において取得できる教育職員免許状の種類は、次の通りとする。

学 科	取得できる教育職員免許状の種類
幼児教育学科	幼稚園教諭2種免許状

(保育士資格)

第30条 本学の幼児教育学科において保育士の資格を得ようとする者は、第26条に規定する卒業の要件を充足し、かつ児童福祉法施行規則第39条の2第1項第3号に定める科目及び単位を修得しなければならない。

(司書資格)

第31条 本学において司書の資格を得ようとする者は、第26条に規定する卒業の要件を充足し、かつ図書館法及び同法施行規則に定める別表第Ⅱの科目及び単位を修得しなければならない。

(介護福祉士資格)

第32条 本学の福祉学科において介護福祉士の資格を得ようとする者は、第26条に規定する卒業の要件を充足し、かつ社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等養成施設指定規則第7条第1項第三号に定める科目及び時間数を修得しなければならない。

2 本学の専攻科において介護福祉士の資格を得ようとするものは、第64条に規定する修了の要件を充足し、かつ社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等養成施設指定規則第7条第3項第三号に定める科目及び時間数を修得しなければならない。

(大谷派教師資格)

第33条 本学において真宗大谷派の教師資格を得ようとする者は、第26条に規定する卒業の要件を充足し、かつ真宗大谷派教師条例施行条規に定める科目および単位を修得しなければならない。

第7章 入学

(入学の時期)

第34条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

(入学資格)

第35条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ本学において実施する入学者選抜試験に合格した者とする。

- (1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修学年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が指定するものを、文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(入学の出願)

第36条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に別表第IVに定める入学検定料を添えて提出しなければならない。

2 出願の時期、方法、同時に提出すべき書類等については、別に定める。

(入学者の選考)

第37条 前条第1項の入学者志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(再入学)

第38条 願いにより本学を退学した者が、退学後3年以内に再入学を希望するときは、選考のうえ入学を許可することがある。

2 前項の場合、退学前に修得した授業科目及び単位の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

3 再入学の場合の入学検定料は、別表第IVに定める。

(転入学)

第39条 他の大学等から転入学を希望する者があるときは、欠員のある場合に限り選考のうえ入学を許可することがある。ただし、福祉学科及び専攻科についてはこの限りでない。

2 前項の場合、既に修得した授業科目及び単位の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

3 転入学の場合の入学検定料は別表第IVに定める。

(入学手続き及び入学許可)

第40条 第37条、第38条第1項及び前条第1項の規定による選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、規定の期日までに誓約書、保証人の保証書、その他必要な書類を提出するとともに、所定の学費を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(保証人)

第41条 保証人は、学生の在学中における所定の納付金を遅滞なく納入することを含む一切の事項について責任を持つものとする。

2 保証人の変更、転居、死亡等があった場合には、その旨を届け出てそれぞれ必要な手続きをとらなければならない。

I 基本

第8章 休学、復学、転学、退学、除籍及び復籍

(休学)

- 第42条** 疾病その他やむを得ない事情により2カ月以上修学することができない者は、保証人連署のうえ所定の様式による休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。
- 2 疾病等のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学の期間)

- 第43条** 休学の期間は、1年を超えることができない。ただし、特別の事由があると認められた者にあつては、引き続き更に1年延長することができる。
- 2 前項ただし書きの場合は、その2週間前までに改めて休学願を提出し、学長の許可を得なければならない。
- 3 休学期間は、第5条第2項の在学年限に算入しない。

(復学)

- 第44条** 休学期間満了のとき、又は休学期間であってもその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。
- 2 復学の時期は、前期又は後期の始めとし、その2週間前までに所定の様式による復学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

(転学)

- 第45条** 他の短期大学へ転学を希望する者は、保証人連署のうえ事前に所定の様式による退学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

(退学)

- 第46条** 退学しようとする者は、その事由を詳記し、保証人連署のうえ事前に所定の様式による退学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

- 第47条** 次の各号のいずれかに該当する者は除籍とする。
- (1) 第5条第2項に規定する在学年限を超えた者
 - (2) 学費等定められた納付金の義務を怠った者
 - (3) 第43条第1項に規定する休学期間を超えて、なお修学できない者
 - (4) 死亡又は長期間にわたり行方不明の者

(復籍)

- 第48条** 前条第2号により除籍された者は、学長の許可を得て復籍することができる。
- 2 復籍できる期間は除籍後3年以内とし、必要な事項は別に定める。

第9章 学費及びその他の費用

(学費)

- 第49条** 学生は、学費を所定の期日までに納入しなければならない。
- 2 学費とは、入学金、授業料、施設設備費、実習費及び冷暖房費をいい、その額は別表第IVの通りとする。

(その他の費用)

- 第50条** 前条第2項に定めるもののほか、教材費等必要な費用を別に徴収することがある。

(納入期日)

- 第51条** 入学金以外の学費は、2期に分け、それぞれ別に定める期日までに納入しなければならない。

(延納)

- 第52条** 特別の事情により前条の期日までに学費の全部もしくは一部を納入できない者については、延納を認めることがある。
- 2 延納についての必要な事項は、別に定める。

(退学等の場合の学費等)

- 第53条** 退学若しくは転学する者、又は退学若しくは停学を命ぜられた者は、当該期の学費の全額を納入しなければならない。

(休学の場合の学費等)

第54条 休学する者の学費等(入学金を除く)の納入は、次の各号によるものとする。

(1) 学期の途中で休学する場合 復学時に復学科30,000円を納入とするが、復学した学期の学費等は全額免除する

(2) 休学が学期の全期間にわたる場合 在籍料として 30,000円を納入

(再入学者の入学金の減額)

第55条 再入学者は、入学金に限り5割の減額納入を認める。

(学費の免除及び貸与)

第56条 やむを得ない事情により、学費の支払いが困難な者に対しては、その一部又は全額を免除あるいは貸与することがある。

2 前項の規定に関わらず、特別に事情がある場合には、学費等の減免又は免除を行うことがある。

3 前2項の規定に関して必要な事項については、別に定める。

(学費等の不還付)

第57条 既納の学費等は、理由の如何を問わず還付しない。

第10章 専攻科

(専攻科)

第58条 本学に専攻科を置く。

(目的)

第59条 専攻科は、短期大学の課程のうえに特別の専門課程による教授を行い、専門的知識・技術を修得させることを目的とする。

2 専攻科福祉専攻は、保育士養成課程の学びを基礎に、子どもから高齢者まで援助を必要としている人々を生活者として理解し、仏教の精神を基盤にしてその人々との出会いを通して、自己を確かめ、その人らしい生活を支え共に生きることを願う感性豊かな介護福祉士の育成をめざす。

(名称及び学生定員)

第60条 専攻科の名称及び学生定員は、次の通りとする。

名 称	入学定員	総定員
福祉専攻	30名	30名

(修業年限)

第61条 専攻科の修業年限は1年とし、在学年限は2年を超えることはできない。

(入学資格)

第62条 専攻科に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 保育士養成施設として指定を受けている大学又は短期大学で、保育士資格を取得して卒業した者

(2) 保育士養成施設として指定を受けている学校その他の施設で、保育士資格を取得して卒業した者で、本学において短期大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもの。

(開設科目及び単位数)

第63条 専攻科において開設する授業科目及び単位数は、別表第Ⅲの通りとする。

(修了の要件)

第64条 専攻科に1年以上在学し、前条の定めによる52単位以上を修得した者には、修了証書を授与する。

(入学検定料及び学費)

第65条 専攻科の入学検定料及び学費の金額は、別表第Ⅴの通りとする。

(その他の事項)

第66条 専攻科に関して本章に定める以外の事項は、本学則を準用する。

I 基本

第11章 教職員組織

(教職員)

第67条 本学に、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員、用務員等の職員を置く。

(教職員の職務)

第68条 教職員の職務は、学校教育法その他別に定める規定による。

第12章 教授会

(教授会)

第69条 本学に、重要な事項を審議するため教授会を置く。

(教授会の構成)

第70条 教授会は、学長、副学長、教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。

2 前項の規定に関わらず、教授会が必要と認めたときは、教授会にその他の職員を加えることがある。

(審議事項)

第71条 教授会においては、次の事項を審議する。

- (1) 教育課程及び授業に関する事項
- (2) 学則及び学内諸規程に関する事項
- (3) 学生の入学、退学及び卒業に関する事項
- (4) 学生の賞罰に関する事項
- (5) 学生の厚生補導に関する事項
- (6) 教授、准教授、講師、助教、助手の候補者の選考、昇任等に関する事項
- (7) 教員の研究等に関する事項
- (8) その他の教育研究上必要と思われる重要事項

(運営細則への委任)

第72条 その他教授会の運営に関し必要とする事項については、別に定める。

第13章 科目等履修生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第73条 本学において開設する授業科目のうち、1科目又は数科目を選んで履修を希望する者があるときは、当該科目の授業に支障がない限りにおいて、科目等履修生として履修を許可することがある。ただし、福祉学科及び専攻科についてはこの限りでない。

2 科目等履修生には、本学則第16条から第18条までの規定を準用して単位を与えることができる。

3 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第74条 外国人で、短期大学等において教育を受ける目的をもって入学し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第14章 長期履修学生

(長期履修学生)

第75条 第5条の第1項に定める修業年限にかかわらず、それを超える一定の期間にわたり授業科目を履修することを目的として、本学の各学科に入学を志願する者があるときは、選考の上、長期履修学生として入学を許可する。

2 長期履修学生の在学年数は、3年以上6年以内とする。

3 長期履修学生の入学検定料及び学費の金額は、別表VIの通りとする。

4 長期履修学生に関して必要な事項は別に定める。

第15章 賞罰

(表彰)

第76条 学生として表彰に値する行為があったときは、学長は、教授会の議を経て表彰する。

2 表彰に関し、必要な事項は別に定める。

(罰則)

第77条 本学の規則に違反し、又本学の学生としてあるまじき行為があったときは、学長は、教授会の議を経て懲戒する。

2 前項の懲戒は、退学、停学、譴責及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する学生に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなく出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第16章 生涯学習センター及び公開講座

(生涯学習センター)

第78条 第1条第2項の目的を達成するため、本学に生涯学習センターを置く。

2 生涯学習センターに関し必要な事項は、別に定める。

(公開講座)

第79条 本学において必要あるときは、生涯学習センターの主催するもの以外に公開講座を設けることがある。

第17章 図書館

(図書館)

第80条 本学に図書館を置く。

2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

第18章 真宗研究所

(真宗研究所)

第81条 本学に真宗研究所を置く。

2 真宗研究所に関し必要な事項は、別に定める。

第19章 学生寮及びその他の厚生施設

(学生寮)

第82条 本学に学生寮を置く。

2 学生寮に関し必要な事項は、別に定める。

(その他の厚生補導施設)

第82条 本学に、厚生補導のための施設として学生相談室、保健室、食堂等を置く。

2 学生相談室に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 1970年2月9日認可、1970年4月1日施行

2 この学則は、2005年4月1日より施行する。

3 この学則は、2005年10月1日より施行する。

4 この学則は、2006年3月23日に一部改正し、2006年4月1日より施行する。

5 この学則は、2006年12月7日及び2007年3月23日に一部改正し、2007年4月1日より施行する。

6 この学則は、2007年5月23日及び2008年3月27日に一部改正し、2008年4月1日より施行する。

7 この学則は、2008年7月25日に一部改正し、2009年4月1日より施行する。ただし、2008年度以前の入学者

I 基本

については、第10条第4項、第26条にかかる事項は、従前の規定を適用する。

8 この学則は、2008年10月20日および2009年3月25日に一部改正し、2009年4月1日より施行する。ただし、2009年度福祉学科総定員数は、第4条にかかわらず85名とする。

9 この学則は、2009年5月25日及び2010年1月14日、並びに2010年3月25日に一部改正し、2010年4月1日より施行する。

10 この学則は、2010年7月15日および2011年3月15日に一部改正し、2011年4月1日より施行する。ただし、2010年度以前の入学者については、第10条第4項にかかる事項は、従前の規定を適用する。

別表第 I (第10条関連)

1. 基礎科目

授業科目		単位数		備考
		必修	選択	
人間の基礎	人間学 I	1		
	人間学 II	1		
	自己との出会い	1		
	社会との出会い	1		
	人権論	2		
生活の基礎	キャリアデザイン I	1		
	キャリアデザイン II	1		
	キャリアデザイン III	1		
	キャリアデザイン IV	1		
	文章表現 I		1	
	文章表現 II		1	
	時事問題 I		1	
	時事問題 II		1	
	ボランティア		2	
	自己表現		1	
	基礎教養		1	
	日本語基礎		2	
	簿記		2	
	日本国憲法		2	
	心理学		2	
	哲学		2	
	情報処理 I		2	
	情報処理 II		2	
	書道 I		2	
	書道 II		2	
	華道 I		2	
	華道 II		2	
	英語 I		2	
	英語 II		2	
	ハングル語		2	
	保健体育		1	
	体育実技		1	
	福祉研究 I		1	
	福祉研究 II		1	
	福祉研究 III		1	
	計		10	44

I 基本

2 専門科目

(1) 仏教学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
真宗学概説 I	2		
真宗学概説 II	2		
教行信証概説 I	2		
教行信証概説 II	2		
真宗学 I		2	
真宗学 II		2	
真宗の伝統 I		2	
真宗の伝統 II		2	
真宗の伝統 III		2	
真宗の伝統 IV		2	
真宗聖教講読 I	1		
真宗聖教講読 II	1		
真宗聖教講読 III		1	
真宗聖教講読 IV		1	
真宗聖教講読 V	1		
真宗聖教講読 VI	1		
仏教学概説 I	2		
仏教学概説 II	2		
仏教学 I		2	
仏教学 II		2	
仏典講読 I	1		
仏典講読 II	1		
仏典講読 III		1	
仏典講読 IV		1	
真宗史 I	1		
真宗史 II	1		
中国仏教史		2	
印度仏教史		2	
日本仏教史		2	
人権論 II		2	
宗教法規		2	
宗教学 I		2	
宗教学 II		2	
哲学と仏教		2	
生活と仏教 I		2	
生活と仏教 II		2	
声明作法 I		1	
声明作法 II		1	
声明作法 III		1	
声明作法 IV		1	
教化学実習 I	1		
教化学実習 II	1		
教化学実習 III	1		
教化学		2	
総合演習 I	1		
総合演習 II		1	
総合演習 III	1		
総合演習 IV		1	
課題研究 I		1	
課題研究 II		1	
課題研究 III		1	
卒業論文	1		
計	26	51	

(2) 表現学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
日本語概説	2		
日本語史Ⅰ		2	
日本語史Ⅱ		2	
日本語研究Ⅰ	1		
日本語研究Ⅱ	1		
日本語研究Ⅲ		1	
表現研究Ⅰ		2	
表現研究Ⅱ		2	
表現研究Ⅲ		2	
日本文学概論	2		
日本文学史Ⅰ		2	
日本文学史Ⅱ		2	
作家作品研究Ⅰ		2	
作家作品研究Ⅱ		2	
作家作品研究Ⅲ		2	
比較文学Ⅰ		2	
比較文学Ⅱ		2	
漢文講読Ⅰ		2	
漢文講読Ⅱ		2	
小説論Ⅰ		2	
小説論Ⅱ		2	
詩歌論Ⅰ		2	
詩歌論Ⅱ		2	
読書と豊かな人間性		1	
戯曲論Ⅰ		2	
戯曲論Ⅱ		1	
戯曲論Ⅲ		2	
劇画論		1	
文芸論		2	
コミュニケーション論		2	
番組制作Ⅰ		2	
番組制作Ⅱ		2	
情報学概説		2	
情報メディア論		2	
情報ネットワーク演習		1	
図書館メディアの組織化		2	
情報文化史		2	
地域情報特論		2	
情報機器論		2	
オフィススタディ		2	
社会心理学		2	
プレゼンテーション概論		2	
プレゼンテーション演習Ⅰ		2	
プレゼンテーション演習Ⅱ		2	
プレゼンテーション演習Ⅲ		2	
生涯学習社会と図書館		2	
図書館情報学概論		2	
図書館情報サービス論		2	
レファレンスサービス		2	

I 基本

レファレンスサービス演習	1
情報資料利用論	2
専門資料と児童サービス	2
メディア組織演習 I	1
メディア組織演習 II	1
図書館実習	1
劇場論 I	1
劇場論 II	1
劇場論 III	1
劇場論 IV	1
劇場論 V	1
舞台論 I	1
舞台論 II	1
舞台論 III	1
舞台論 IV	1
舞台論 V	1
舞台論 VI	1
舞台技術 I	1
舞台技術 II	1
舞台技術 III	1
舞台技術 IV	1
音響基礎 I	1
音響基礎 II	1
音響技術 I	1
音響技術 II	1
スタッフ表現 I	1
スタッフ表現 II	1
スタッフ表現 III	1
スタッフ表現 IV	1
放送論 I	2
放送論 II	2
放送概論	1
演劇史	2
演劇論 I	2
演劇論 II	2
演出論 I	1
演出論 II	1
ビジュアル研究 I	1
ビジュアル研究 II	2
日本語表現法 I	2
日本語表現法 II	2
表現基礎 I (発声)	2
表現基礎 II (発声)	2
音声表現研究 I	2
音声表現研究 II	2
音声表現研究 III	2
身体表現研究 I	2
身体表現研究 II	2
身体表現研究 III	2
身体表現研究 IV	2
身体表現研究 V	2
身体表現研究 VI	2
伝統芸能研究 I (日舞)	2
伝統芸能研究 II (日舞)	2
伝統芸能研究 III (狂言)	2
伝統芸能研究 IV (狂言)	2

ミュージカル研究Ⅰ		2	
ミュージカル研究Ⅱ		2	
ミュージカル研究Ⅲ		2	
ミュージカル研究Ⅳ		2	
ミュージカル研究Ⅴ		2	
ライティング実習Ⅰ		2	
ライティング実習Ⅱ	1	2	
基礎演習Ⅰ	1		
基礎演習Ⅱ	2		
卒業研究Ⅰ	2		
卒業研究Ⅱ			
計	12	180	

I 基本

(3) 幼児教育学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
ことば表現技術		1	
音楽表現技術	1		
音楽表現技術Ⅱ		1	
音楽表現技術Ⅲ		1	
音楽実技Ⅰ		1	
音楽実技Ⅱ		1	
造形表現技術	1		
造形表現技術Ⅱ		1	
造形表現技術Ⅲ		1	
身体表現技術	1		
身体表現技術Ⅱ		1	
身体表現技術Ⅲ		1	
保育者論		2	
教育原理	2		
保育の心理学Ⅰ	2		
保育の心理学Ⅱ	1		
発達心理学（特講）		2	
保育課程論		2	
保育内容総論		1	
保育内容・健康		1	
保育内容・環境		1	
保育内容・人間関係		1	
保育内容・言葉		1	
保育内容・表現（音楽）		1	
保育内容・表現（造形）		1	
教育方法論		2	
保育相談支援		1	
臨床心理学		2	
臨床心理学（特講）		2	
総合演習		2	
保育実践演習		2	
実習指導		1	
教育実習		4	
乳児保育		2	
子どもの保健Ⅰ		4	
子どもの保健Ⅱ		1	
子どもの食と栄養		2	
保育原理Ⅰ		2	
保育原理Ⅱ		2	
社会福祉	2		
相談援助	1		

児童家庭福祉 I	2		
児童家庭福祉 II		2	
社会的養護		2	
社会的養護内容		1	
障害児保育		2	
障害者福祉論 I		2	
保育心理演習		1	
保育心理技法		2	
保育心理		2	
保育人間学		2	
家庭支援論	2		
保育実習 I		4	
保育実習 II		2	
保育実習 III		2	
個別支援実習		2	
実習基礎演習		1	
保育研究		1	
保育実習指導 I		2	
保育実習指導 II		1	
保育実習指導 III		1	
個別支援実習指導		1	
計	15	84	

I 基本

(4) 福祉学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
生活と倫理	2		
カウンセリング	2		
生活と福祉Ⅰ	2		
生活と福祉Ⅱ	2		
仏教の人間観Ⅰ	2		
仏教の人間観Ⅱ	2		
認識論Ⅰ	2		
認識論Ⅱ	2		
介護の基本Ⅰ	2		
介護の基本Ⅱ	2		
介護の基本Ⅲ	2		
介護の基本Ⅳ	2		
介護と福祉	2		
介護と相談援助	2		
コミュニケーション技術Ⅰ	1		
コミュニケーション技術Ⅱ	1		
生活援助Ⅰ	1		
生活援助Ⅱ	1		
生活援助Ⅲ	1		
日常生活援助Ⅰ	2		
日常生活援助Ⅱ	1		
日常生活援助Ⅲ	1		
日常生活援助Ⅳ	1		
終末期支援	2		
仏教の死生観	2		
介護過程Ⅰ	2		
介護過程Ⅱ	2		
介護過程Ⅲ	2		
介護過程Ⅳ	1		
介護過程Ⅴ	1		
介護総合演習Ⅰ	1		
介護総合演習Ⅱ	1		
介護総合演習Ⅲ	1		
介護総合演習Ⅳ	1		
介護実習Ⅰ	6		
介護実習Ⅱ	4		
発達と老化Ⅰ	2		
発達と老化Ⅱ	2		
認知症の理解	2		
認知症を持つ人の支援	2		
障害の医学的基礎	2		
障害のある人の支援	2		
こころとからだのしくみⅠ	2		
こころとからだのしくみⅡ	2		
こころとからだのしくみⅢ	2		
こころとからだのしくみⅣ	2		
レクリエーション論		2	
レクリエーション援助法		2	
計	84	4	

3. 日本語科目及び日本事情に関する科目(第10条第2項第3項関連)

(1) 日本語科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
口語話法Ⅰ	1		
口語話法Ⅱ		1	
口語文法	2		
読文理解Ⅰ	1		
読文理解Ⅱ		1	
作文法	1		
計	5	2	

(2) 日本事情に関する科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
日本文化		2	
日本史		2	
日本社会事情	2		
計	2	4	

別表第Ⅱ(第11条第2号関連)

司書に関する科目	単位数		備考
	必修	選択	
生涯学習社会と図書館	2		
図書館情報学概論	2		
図書館情報サービス論	2		
レファレンスサービス	2		
レファレンスサービス演習	1		
情報ネットワーク演習	1		
情報資料利用論	2		
専門資料と児童サービス	2		
図書館メディアの組織化	2		
メディア組織演習Ⅰ	1		
メディア組織演習Ⅱ	1		
情報文化史		2	
コミュニケーション論		2	
地域情報特論		2	
情報機器論Ⅰ		1	
情報機器論Ⅱ		1	
情報処理Ⅰ		2	
情報処理Ⅱ		2	
図書館実習		1	
計	18	13	

I 基本

別表第Ⅲ(第63条関連)

専攻科(福祉専攻)

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
社会の理解	2		
介護と福祉Ⅰ	2		
介護と福祉Ⅱ	2		
介護と福祉Ⅲ	2		
介護と福祉Ⅳ	2		
介護の基本Ⅰ	2		
介護の基本Ⅱ	2		
コミュニケーション	2		
コミュニケーション技術	1		
生活支援技術Ⅰ	1		
生活支援技術Ⅱ	1		
生活支援技術Ⅲ	1		
生活支援技術Ⅳ	1		
生活支援技術Ⅴ	1		
生活支援技術Ⅵ	1		
生活支援技術Ⅶ	1		
生活支援技術Ⅷ	1		
生活支援技術Ⅸ	1		
生活支援技術Ⅹ	2		
介護過程Ⅰ	1		
介護過程Ⅱ	1		
介護過程Ⅳ	1		
介護過程Ⅴ	1		
介護総合演習Ⅰ	1		
介護総合演習Ⅱ	1		
介護実習	5		
発達と老化の理解	2		
認知症の理解Ⅰ	2		
認知症の理解Ⅱ	2		
障害の理解	2		
からだのしくみ	2		
こころのしくみ	2		
計	52	0	

別表第Ⅳ (第36条第1項、第38条第3項、第39条第3項、第49条第2項関連)

入学検定料及び学費

金額(円)

		仏教学科	表現学科	幼児教育学科		福祉学科	備考
				幼児教育コース	児童福祉・心理コース		
1 学 年	入学検定料	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	
	入学金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
	授業料	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	年額 2期分納
	施設設備費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	年額 2期分納
	実習費			16,000	16,000	14,000	年額 2期分納
	冷暖房費	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	年額 2期分納
2 学 年	授業料	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	年額 2期分納
	施設設備費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	年額 2期分納
	実習費		〈司書〉7,000	〈保育〉10,000 〈教育〉20,000	〈保育〉10,000 〈心理〉20,000	43,000	年額 2期分納
	冷暖房費	7,000	7,000	7,000		7,000	年額 2期分納

別表第Ⅴ (第65条関連)

専攻科入学検定料及び学費

種別	金額(円)	備考
入学検定料	28,000	内部進学者免除 年額 2期分納 年額 2期分納 年額 2期分納 年額 2期分納
入学金	100,000	
授業料	550,000	
施設設備費	180,000	
実習費	27,000	
冷暖房費	7,000	

別表Ⅵ (第75条関連)

長期履修学生入学検定料及び学費

金額(円)

入学検定料	28,000
入学金	200,000
授業料・施設設備費・冷暖房費	<66単位まで> 28,000×履修単位数 (内訳) 授業料 20,000 施設設備費 7,800 冷暖房費 220 <67単位以上> 5,000円×履修単位数 (内訳) 授業料 5,000

